



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,887	1.1	1,777	119.2	2,046	77.3	1,340	118.2
2021年3月期第3四半期	39,465	10.8	810	68.9	1,154	59.4	614	67.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 992百万円 ( 54.0%) 2021年3月期第3四半期 2,156百万円 ( 5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.56	
2021年3月期第3四半期	27.81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	61,167	41,734	68.2	1,916.94
2021年3月期	62,443	41,282	66.1	1,896.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,734百万円 2021年3月期 41,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		16.00	28.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	5.7	2,100	22.9	2,300	8.0	1,500	21.5	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,888,604 株	2021年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,116,982 株	2021年3月期	1,116,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,771,757 株	2021年3月期3Q	22,079,163 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい収益環境が続いたサービス業などにおいて、緊急事態宣言の解除を受け回復基調となったことに加え、好調な海外需要を背景に製造業を中心とした景況感の改善も続いたことにより、景気は緩やかながら持ち直しの動きとなりました。建設業界におきましては、公共投資は、前年度を上回る水準になるものと思われ、設備投資は、情報化投資や研究開発投資が下支えとなり、緩やかな回復基調が見込まれますが、新型コロナウイルスの感染再拡大により、先行きの不透明感は強く、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況のなか、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中期3か年事業計画の基本方針に則り、激化する競争環境に対応するため、引き続きバランスのとれた受注活動を目指すとともに、働き方改革の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、主に産業設備工事が増加した一方で、電気設備工事業が大きく減少したことから、前年同四半期比0.6%減少の40,874百万円(前年同四半期41,124百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した工事が順調に進捗したこと、前年同四半期比1.1%増加の39,887百万円(前年同四半期39,465百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率の改善に伴い、営業利益1,777百万円(前年同四半期810百万円)、経常利益2,046百万円(前年同四半期1,154百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,340百万円(前年同四半期614百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,307百万円減少し、39,652百万円となりました。これは主に電子記録債権が616百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,575百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、21,515百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が207百万円増加し、有形固定資産が121百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,984百万円減少し、16,260百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,395百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し、3,172百万円となりました。これは主に繰延税金負債が258百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、41,734百万円となりました。これは主に利益剰余金が800百万円増加し、その他有価証券評価差額金が142百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,726	14,849
受取手形・完成工事未収入金等	19,648	18,072
電子記録債権	4,500	5,116
有価証券	99	99
未成工事支出金	172	277
商品	0	—
材料貯蔵品	4	3
その他	1,810	1,234
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,959	39,652
固定資産		
有形固定資産	4,427	4,305
無形固定資産	207	164
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	10,024
その他	6,832	7,039
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,848	17,044
固定資産合計	21,483	21,515
資産合計	62,443	61,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,622	6,227
電子記録債務	6,179	6,260
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	60	100
未払法人税等	200	16
未成工事受入金	1,256	979
賞与引当金	590	149
役員賞与引当金	53	35
完成工事補償引当金	139	205
工事損失引当金	521	149
その他	1,620	1,377
流動負債合計	18,245	16,260
固定負債		
長期借入金	60	90
繰延税金負債	2,283	2,541
再評価に係る繰延税金負債	135	104
退職給付に係る負債	251	258
その他	186	178
固定負債合計	2,915	3,172
負債合計	21,160	19,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	31,490	32,291
自己株式	△998	△998
株主資本合計	35,737	36,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,776	4,634
土地再評価差額金	△64	△134
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整累計額	831	698
その他の包括利益累計額合計	5,544	5,196
純資産合計	41,282	41,734
負債純資産合計	62,443	61,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	39,465	39,887
売上原価	34,142	33,625
売上総利益	5,323	6,261
販売費及び一般管理費	4,512	4,484
営業利益	810	1,777
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	176	186
為替差益	91	64
その他	75	25
営業外収益合計	356	282
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	3	3
営業外費用合計	13	13
経常利益	1,154	2,046
特別利益		
固定資産売却益	—	41
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	41
特別損失		
固定資産処分損	32	—
投資有価証券評価損	134	—
関係会社株式評価損	—	58
特別損失合計	167	58
税金等調整前四半期純利益	1,063	2,028
法人税、住民税及び事業税	216	340
法人税等調整額	233	348
法人税等合計	449	688
四半期純利益	614	1,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	1,340

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	614	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	△142
土地再評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	2	△2
退職給付に係る調整額	△30	△132
その他の包括利益合計	1,542	△347
四半期包括利益	2,156	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識することとしております。

これにより、空調衛生設備工事業及び電気設備工事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,081	61.0	25,326	62.0	244	1.0	
		一般ビル設備工事	13,514	32.9	13,344	32.6	△169	△1.3	
	電気設備工事業		2,007	4.9	1,622	4.0	△384	△19.2	
冷熱機器販売事業			521	1.2	580	1.4	59	11.3	
合計			41,124	100.0	40,874	100.0	△250	△0.6	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	6,246	16.2	5,167	13.4	△1,078	△17.3
			民間工事	32,349	83.8	33,502	86.6	1,153	3.6
			計	38,595	100.0	38,670	100.0	75	0.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,403	61.9	24,324	60.9	△78	△0.3	
		一般ビル設備工事	13,312	33.7	13,171	33.0	△140	△1.1	
	電気設備工事業		1,177	3.0	1,737	4.4	559	47.5	
冷熱機器販売事業			521	1.3	580	1.5	59	11.3	
その他の事業			50	0.1	73	0.2	22	44.4	
合計			39,465	100.0	39,887	100.0	421	1.1	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	4,501	11.9	6,275	16.7	1,773	39.4
			民間工事	33,214	88.1	31,221	83.3	△1,992	△6.0
			計	37,715	100.0	37,496	100.0	△219	△0.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,958	54.2	17,504	51.7	△454	△2.5	
		一般ビル設備工事	14,088	42.5	15,654	46.2	1,565	11.1	
	電気設備工事業		1,085	3.3	707	2.1	△377	△34.8	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合計			33,132	100.0	33,865	100.0	733	2.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	9,286	29.0	10,680	32.2	1,393	15.0
			民間工事	22,760	71.0	22,478	67.8	△282	△1.2
			計	32,046	100.0	33,158	100.0	1,111	3.5